



OPEN



VALUE



STRETCH

DIVA®

第12期 報告書

2007年7月1日～2008年6月30日

「連結決算の現場でお役に立てる」という目的を果たすべく
私たちDIVAは、連結会計の経験・知識・ノウハウを
ソフトウェアに凝縮しました。

DIVAは、お客様の経営品質の向上に貢献するために、連結経営という経営モデルの推進・定着化を目指し、ソフトウェア製品やプロフェッショナルサービスの開発・提供を行っている連結経営に特化したビジネスソリューションカンパニーです。

S [ソフトウェア製品] Software Products



計画・予算策定システム 経営情報活用システム
連結会計システム

ソフトウェア製品として、「連結会計システム」「計画・予算策定システム」「経営情報活用システム」の3システムを提供しています。

「連結会計システム」は、連結決算業務を革新的に効率化する自社開発のDivaSystemを、「計画・予算策定システム」は、事業計画精度を向上するための有効な四半期・月次ローリングフォーキャストマネジメントをサポートしています。そして、「経営情報活用システム」は、各部門やグループ企業と、計画・予算と実績の比較データや連結決算の結果データ、経営指標などの経営情報の共有を行うためのサービスを提供しています。

P [プロフェッショナルサービス] Professional Service



導入・コンサルティング 教育
運用サポート
カスタムソリューション アウトソーシング

プロフェッショナルサービスでは、対象とする業務分野を絞り込むことで、専門性の高いスタッフが製品の導入・保守を超えた業務全般をサポートします。

「導入・コンサルティング」は、お客様のご要望に応じたソリューションの導入や展開のためのコンサルティングを行い、「カスタムソリューション」では、当社製品の開発ノウハウを活かし、パッケージだけでは実現できない要望など、お客様独自のニーズにお応えするシステム開発サービスを提供します。また、「運用サポート」では、製品の使用方法だけでなく、お客様が直面する様々な課題に対してサポートを行います。そして、「教育」では、システムの使用方法だけでなく連結決算の実務を速習できる講座を提供し、「アウトソーシング」では、人材育成を含めた業務ノウハウの効率化を視野に入れた請負サービスを行います。

私たちDIVAは、環境変化に左右されない 力強い成長を継続的に続けてまいります。



株式会社ディーバ
代表取締役社長 森川 徹治

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第12期の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は「真の公器たる100年企業の創造」を企業ビジョンとし、その実現に取り組んでまいりました。具体的には、20%以上の売上高成長率を継続的に続け、売上高経常利益率10%を常に確保することを目指しております。

当期(2007年7月1日～2008年6月30日)につきましても、この経営方針に基づく業績数字をほぼ達成することができました。売上高30.6億円(前期比21.9%増)、経常利益3.6億円(前期比

5.7%増)、当期純利益2.0億円(前期比2.4%増)は、いずれも過去最高となりました。ただ、目標値を上回る経常利益率11.9%を当社といたしましては、喜んではおりません。と申しますのも、その分、十分な事業投資を行いきれず、資金を内部留保してしまったということを意味しているからです。

当社は、お客様への貢献、価値の最大化による企業価値の向上を第一に、継続的な成長のための事業投資につきましても、積極的に行ってまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導、ご支援を賜りますこと心よりお願い申し上げます。

Q1 当期の業績についての評価をお聞かせください。

社外に対しお約束した数字は達成しましたが、今後の成長に向けた取り組みは、まだまだ不十分。

当社は、売上高成長率20%以上を続けていく、すなわち、事業環境に左右されず、力強い足どりで成長し続けられる会社でありたいと考えております。そのためには、2年後、3年後の成長のための事業投資を行っていくことが不可欠ですから、売上高に対する経常利益率を10%とし、事業投資に振り向けていくという経営方針も併せて立てております。当期の業績においては、売上高成長率20%以上という期初の業績予想は達成したものの、経常利益が上ぶれました。つまり、社外に対しお約束した数字は達成したものの、事業投資という面では、まだまだ不十分でした。来期以降は、株主の皆様からお預かりしている大切な資産をより効率よく運用し、当社の企業価値を高めていけるよう努めてまいりたいと考えております。

Q2 来期の見通しについてお聞かせください。

連結経営という経営モデルは、今後、ますます普及・浸透していくと考えています。

現在、当社の製品をご利用いただいているお客様は、東証第一部上場企業の時価総額上位50社（2008年6月末時点）のうち27社、東証第一部企業全体では300社となっており、連結経営会計を行っている大企業に着実に定着してきているといえますが、実際に当社のシステムを使っているのは、会計部門のみというお客様がほとんどです。

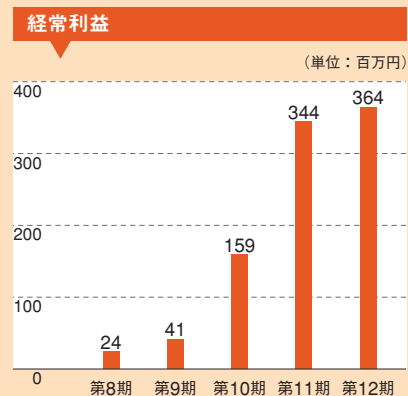
当社の連結経営会計システムは、企業の成長をひとつの事業だけで牽引するのではなく、複数の事業と有機的に連携していくことで、事業環境の変化に強い経営を実現できるとの考え方に基づいています。つまり、会計のみならず、計画・予算策定や経営の意思決定などにもお役立ていただけるわけです。こうしたソリューションが、お客様企業のより多くの部門へと広がりつつありますので、今後、ますます当社の事業成長は加速していこうと考えております。

■財務ハイライト

売上高 **30億68**百万円
(前期比21.9%増)

経常利益 **3億64**百万円
(前期比5.7%増)

当期純利益 **2億5**百万円
(前期比2.4%増)



Q3 経営者として最も重視しておられることは？

経営の役割はROEの向上
優良な資産を増やし、企業価値を高めてまいります。

公器たる企業において、経営の役割は、ROE(株主資本利益率)の向上ということに尽きるのではないかと私は考えております。すなわち、株主の皆様からお預かりした大切な資産を運用し、純資産、さらに広い意味で優良な資産を増やしていき、企業価値を高めていくべきであると考えております。事業にはライフサイクルがありますから、単一事業のみでは、継続的に成長を続けていくことはできません。事業資産を新しい領域に振り向けていく必要があります。

これまで、P/Lやキャッシュフローに注目した経営手法が主流でしたが、B/Sに注目して事業資産を有効活用できているかを考える経営手法は浸透しておりません。これこそが、当社の連結経営という考え方の根底にあるものですが、当社自らが連結経営の実践者となって、企業価値を高めていきたいと考えております。

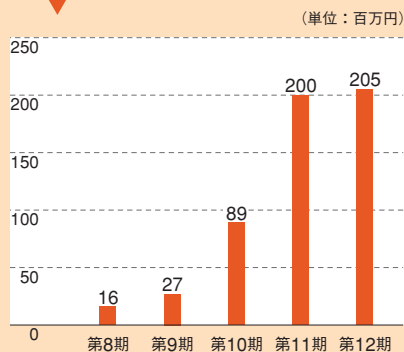
Q4 連結経営の可能性についてお聞かせください。

無形の資産を取り入れ企業の持続可能性を
高めることができます。

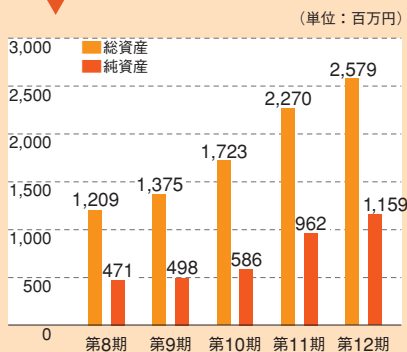
連結経営は、会計上の考え方・テクノロジーであり、会計上定められている型そのままでは、大したことはできません。しかし、本質的な意義を理解し、その考え方をさまざまな経営実務に応用していけば、非常に大きな可能性を秘めているのです。例えば、最近、社会を騒がせている不祥事も、目先の利益にとらわれているのが大きな原因です。しかし、目に見えない信用という財産を毀損する行為だという考え方をすれば、いい加減なことができなくなります。信用、人材、ノウハウ……といった無形のものまで含めた資産を増加させるという視点を事業活動に取り入れることで、企業の持続可能性を高めていくことができるようになります。



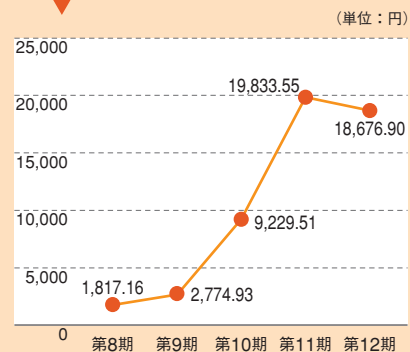
当期純利益



総資産・純資産



1株当たり当期純利益



(注)当社は、2006年9月27日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しております。

Q5 今後の事業ビジョンについてお聞かせください。

連結経営会計システムを核にソリューションラインナップを拡充していきます。

当社は、これまで、連結経営会計システムという領域に特化して、事業活動を行ってまいりました。当社は、連結経営というソリューションによって、お客様の様々な経営の現場に貢献したいとの思いで設立されたものですが、企業規模を考えれば、会計という一分野に、経営資源を集中させるべきと考えたからです。連結会計の領域において、当社並びに当社システムが一定の認知を得てまいりましたので、今後、徐々に新しい領域へと事業を拡大していこうと考えております。当社、はこれまで順調に成長を続けてまいりましたが、これまでのところ、お客様のニーズに応えることに精一杯で、当社からお客様に積極的に提案申し上げるところまで手が回っておりませんでした。より多くの方に、当社のソリューションをご利用いただけるよう、身の丈にあった事業投資と提案活動を粛々と行ってまいります。

Q6 株主の皆様メッセージをお願いします。

企業価値を高めるよう、全力で業務に取り組みかつ、安定的に配当を実施してまいります。

企業活動は、企業が社会に対して働きかける能動的なものである以上、いかなる市場環境にも左右されることなく、継続的な成長を続けていかななくてはならない——これを実現することが経営の責務と考えております。したがって、常に20%以上の売上高成長率と売上高経常利益率10%を実現していきます。これは、公約であり、計画したこと、言ったことは確実に実行する会社でありたいと考えております。

また、当社は、企業を社会資産として捉えており、「小さくても公器であれ」をモットーに日々の業務に取り組んでおります。企業の将来価値を高めることに全力で取り組むことはもちろんですが、だからといって、現在の株主の皆様に対して、将来価値のための事業投資を言い訳にして、無配とすべきではないとも考えております。すなわち、安定的に配当を実施してまいりますので、ご期待いただければと思います。



連結会計システム『DivaSystem 9』 を開発、販売開始

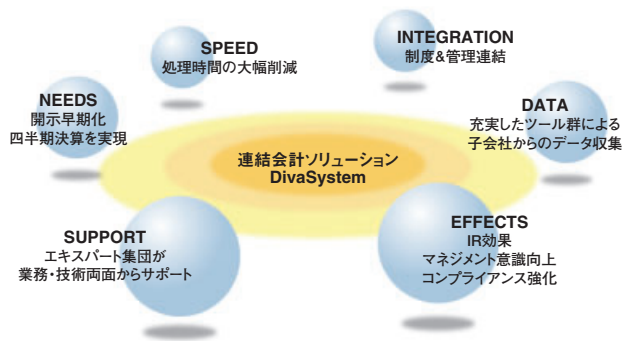
～四半期報告制度に対応、管理連結機能を大幅強化～

2007年9月3日プレスリリース

DivaSystemは、当社がこれまで培ったノウハウや経験、お客様のニーズをもとに、進化し続けている先進的な連結会計システムですが、当社は、2007年8月末、連結会計システムに求められる制度連結機能のほか、管理連結機能や予算連結機能を大幅に強化した新バージョン『DivaSystem 9』を発売開始いたしました。

『DivaSystem 9』は、連結会計業務に不可欠な精度の高い財務諸表を出力できることはもちろん、経営状況を迅速に反映できる即時性と、様々な規模・業態の企業グループに対応できる柔軟性、加えて企業グループの業績を様々な観点から評価・分析し、有効な経営指標として活用できるといった高度な機能が強化されております。特に、正確な四半期報告をする上で必要になってくる月次単位での連結決算や、実績と予算のデータを月次単位で組み合わせた見込みの連結決算が簡単な操作で自動的に行えます。

当社は、今後も、機能のさらなる強化とソリューションラインナップの拡充を行っていき、企業の実情と未来をよりわかりやすく示すグループマネジメントシステム(GMS)を一層推進してまいります。



東証第一部 時価総額TOP50社のうち、 半数超が『DivaSystem』を採用

～連結会計システム『DivaSystem』の実稼動社数が500社を大きく突破～

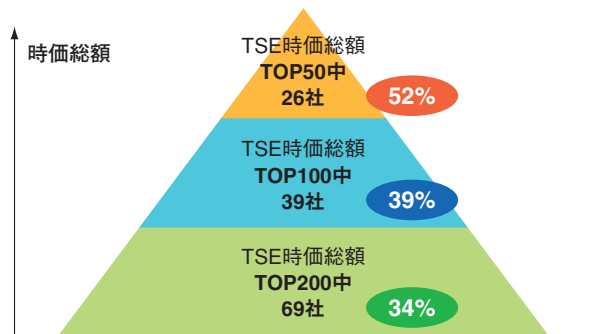
2008年1月15日プレスリリース

2007年12月末、当社は、当社製品である連結会計システム「DivaSystem（ディーバシステム）」が、東証第一部上場企業の時価総額上位50社（2007年12月末時点）のうち、半数超の26社で採用されたことを発表いたしました。また、「DivaSystem」の実稼動（保守契約）会社数は530社となりました。

当社のお客様はNTTドコモ様や松下電器産業様など日本を代表する大企業が多く、530社のうち約6割が東証一部上場企業です。また、一度DivaSystemを導入したお客様の、実に95%が現在も活用を継続しています。これは、当社が大きな変動の渦にある連結会計の流れを迅速に反映し、ニーズにマッチした製品を継続的に提供してきた証と言えます。

今後の連結決算を取り巻く環境は、会計基準の国際的な収斂（コンバージェンス）の動きなどにより、さらに大きく変化することが予想されますが、これからも、当社はお客様の連結経営に役立ち続けることを目指し、企業経営のための会計システムである「連結経営会計システムソリューション」の開発・提供を推進してまいります。

■DIVAのお客様



Financial Statements

財務諸表

■貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (2008年6月30日現在)	前 期 (2007年6月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	2,145,750	1,985,143
現金及び預金	1,370,738	1,316,183
売掛金	486,689	458,247
仕掛品	160,362	74,223
前払費用	36,740	34,141
繰延税金資産	45,447	45,908
その他	45,770	56,439
固定資産	433,292	285,029
有形固定資産	217,839	144,430
建 物	47,145	18,177
工具器具備品	170,693	37,278
建設仮勘定	—	88,974
無形固定資産	31,242	7,273
ソフトウェア	30,230	6,161
その他	1,012	1,112
投資その他の資産	184,209	133,324
敷金・保証金	162,938	116,267
その他	21,271	17,056
資産合計	2,579,042	2,270,172

大型受注及びライセンス販売の好調にともないサービス受注が堅調に伸びたことにより仕掛品が増加したことを主な要因として流動資産は前期に比べ160百万円増加しております。

新IT環境構築及び新社内システムの段階的な導入を進めていることに加え、人員の増加にともなう本社事務所の増床並びにレイアウトの変更を実施したこと等を主な要因として固定資産は前期に比べ148百万円増加しております。

(単位：千円)

科目	当 期 (2008年6月30日現在)	前 期 (2007年6月30日現在)
(負債の部)		
流動負債	1,152,724	1,022,921
買掛金	54,523	26,179
1年以内償還予定の社債	40,000	40,000
1年以内返済予定の長期借入金	34,636	51,646
未払金	284,038	184,066
前受収益	498,845	400,039
その他	240,681	320,990
固定負債	266,675	284,852
社 債	135,000	175,000
長期借入金	21,687	56,323
リース債務	88,562	5,141
繰延税金負債	21,426	48,387
負債合計	1,419,399	1,307,773
(純資産の部)		
株主資本	1,159,642	962,398
資本金	274,400	268,400
資本剰余金	211,200	205,200
利益剰余金	674,042	488,798
純資産合計	1,159,642	962,398
負債及び純資産合計	2,579,042	2,270,172

流動資産については、事務所の増床及びレイアウト変更工事の支払のため未払金が増加したこと、及びお客様社数の順調な増加によるサポート・サービスに係る前受収益の増加等を主な要因として、前期に比べ129百万円増加しておりますが、固定負債は新IT環境の新規リース調達によるリース債務の増加はあったものの、借入金の返済、社債の償還及びプログラム等準備金の取崩しによる繰延税金負債の減少を主な要因として、前期に比べ18百万円減少しております。これらの結果、負債合計は前期に比べ111百万円増加しております。

■損益計算書

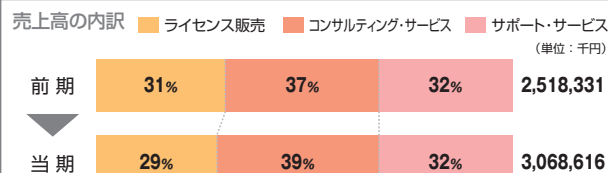
(単位：千円)

科目	当期 (2007年7月1日から 2008年6月30日まで)	前期 (2006年7月1日から 2007年6月30日まで)
売上高	3,068,616	2,518,331
売上原価	1,124,265	880,999
売上総利益	1,944,350	1,637,331
販売費及び一般管理費	1,575,109	1,281,840
営業利益	369,241	355,491
営業外収益	3,041	964
営業外費用	8,199	12,069
経常利益	364,083	344,386
特別損失	2,943	—
税引前当期純利益	361,139	344,386
法人税、住民税及び事業税	182,000	189,600
法人税等調整額	△26,500	△46,063
当期純利益	205,640	200,849

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当期 (2007年7月1日から 2008年6月30日まで)	前期 (2006年7月1日から 2007年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,465	258,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,357	△87,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,552	68,793
現金及び現金同等物の増加額	54,555	240,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,183	1,076,024
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,738	1,316,183



■株主資本等変動計算書 当期 (2007年7月1日から2008年6月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
2007年6月30日 残高	268,400	205,200	205,200	374	120,242	368,182	488,798	962,398	962,398
事業年度中の変動額									
新株の発行	6,000	6,000	6,000					12,000	12,000
プログラム等準備金の取崩					△41,174	41,174	—	—	—
剰余金の配当						△20,396	△20,396	△20,396	△20,396
当期純利益						205,640	205,640	205,640	205,640
事業年度中の変動額合計	6,000	6,000	6,000	—	△41,174	226,418	185,243	197,243	197,243
2008年6月30日 残高	274,400	211,200	211,200	374	79,067	594,600	674,042	1,159,642	1,159,642

Stock Information

株式の状況 (2008年6月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	38,940株
発行済株式の総数	11,035株
株主数	710名

株式に関する重要な事項
新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は300株増加しております。

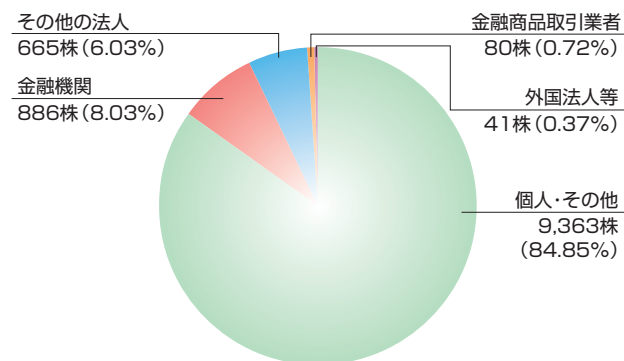
大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
森川 徹治	3,550	32.17
ディーバ従業員持株会	1,211	10.97
野城 剛	669	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	609	5.52
株式会社オービック ビジネスコンサルタント	500	4.53
森川 敬之	350	3.17
和田 成史	195	1.77
松原 聡	170	1.54
小峰 俊之	160	1.45
資産管理サービス信託銀行(年金特金口)	150	1.36

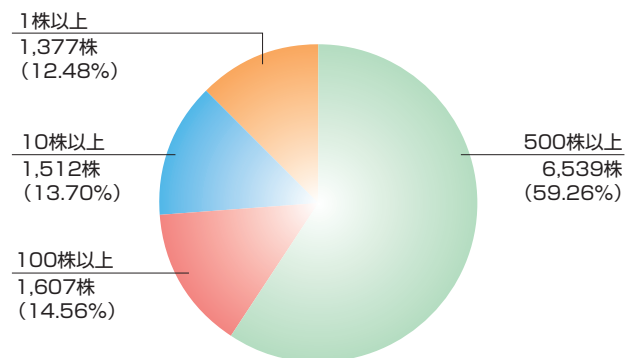
沿革

- 1997年 5月 東京都大田区大森に株式会社ディーバ(資本金11,000千円)を設立
- 10月 DivaSystemの販売を開始
- 1999年 8月 大阪市北区西天満に大阪支社を開設
- 2001年 9月 本社を東京都大田区蒲田(現所在地)に移転
- 2002年 6月 連結会計業務支援の一環として連結会計実務講座を開始
- 2004年 1月 連結決算業務のアウトソーシングサービスを開始
- 2005年11月 大阪支社を大阪市北区堂島に移転
- 2007年 2月 株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場
- 8月 DivaSystem9販売開始
- 11月 第1回カスタマー・カンファレンス「DIVA LIVE」開催

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



Corporate Data

会社概要

会社概要 (2008年7月1日現在)

商号 株式会社ディーバ
設立 1997年5月26日
資本金 2億7,440万円
所在地 **東京本社**
〒144-8721 東京都大田区蒲田五丁目37番1号
ニッセイアロマスクエア11F
Tel : 03-5480-7600 (代表)
Fax : 03-5480-7614

大阪オフィス
〒530-0003 大阪市北区堂島二丁目4番27号
新藤田ビル14F
Tel : 06-6450-1590 (代表)
Fax : 06-6450-1599

名古屋オフィス

2008年10月1日開設予定

主要業務 ビジネスソリューションパッケージの開発・ライセンス販売・コンサルティングサービス・サポートサービス・教育サービスなど

主要ソリューション

連結会計システムソリューション

連結会計システム DivaSystemをソリューションツールとした、連結会計システムソリューションの開発・コンサルティング・保守・教育

経営情報活用システムソリューション

ビジネスインテリジェンスツールをソリューションツールとした、経営情報活用システムソリューションのコンサルティング・保守・教育

役員 (2008年9月25日現在)

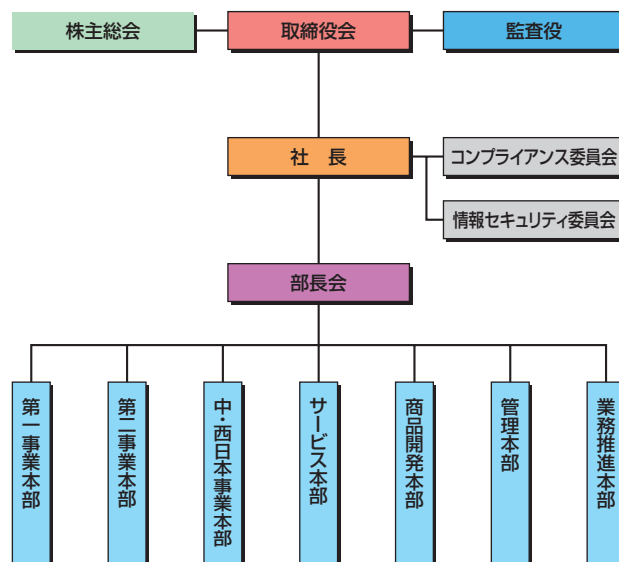
取締役

代表取締役社長 森川 徹治
取締役 野城 剛
取締役 沖野 元司
取締役 村瀬 協吾
取締役 川本 一郎

監査役

常勤監査役 市川 明彦
監査役 鈴木 邦男

組織図 (2008年7月1日現在)



株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日 6月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
(郵便物送付先
及び電話照会先) 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (フリーダイヤル)
三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
同取次所 電子公告により行います。
公告の方法 (http://www.diva.co.jp/)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。

URL <http://www.diva.co.jp/>



会社ロゴ

現在のロゴは二代目、2006年7月に

DIVA®

マイナーチェンジを行いました。

社名の由来

DIVAはラテン語で歌姫を意味します。

経営情報の歌姫として、経営情報を多くの企業関係者へ魅力的に伝えることを通し、企業の経営品質向上に貢献するという思いを込めています。

この意味がグローバル的にも理解しやすいようラテン語を語源とする言葉DIVAを選びました。

きっかけは、フランス映画、ジャン・ジャック・ベネクス監督の「DIVA」です。

株式会社ディーバ

〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア11F Tel:03-5480-7600(代表) Fax:03-5480-7614

<http://www.diva.co.jp/>



この報告書は、環境に配慮した大豆インクを使用しています。